

INNOVATION IN FINANCE

IR通信

2016年4月1日～2017年3月31日

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、企業活動に伴い発生するあらゆる信用リスクを「保証」という形で引受けております。一般事業会社は、当社のサービスで信用リスクを回避することにより、安定的な経営と飛躍的な成長を実現しております。また、金融機関にも当社のサービスをご活用頂き、従来の金融サービスにはない新たなサービスの提供を実現しております。

その一方で、事業会社・金融機関から引受けたリスクを収益機会を求める金融機関に流動化を行っております。こうした信用リスクの引受けから流動化までをスムーズに行うことにより、当社は信用リスクのマーケット機能を果たしていると考えております。

当社のサービスをご利用頂くことにより、お客様がさらに新しい夢を実現していくことが当社の最大の願いであり、その結果として当社が日本における信用リスクの引受け・流動化の第一人者へと成長するものと確信しております。

2016年度は、信用リスク受託ビジネスにおける裾野拡大を目指し、販路拡大に向けた施策を実行する一方で、1県1行の提携戦略のもと提携した全国50の地方銀行をはじめとする販売チャネルとの関係強化に取り組みました。また、企業倒産数の減少時期に対応したサービスや各企業の業務時間圧縮を目的とした業務プロセス改善志向の高まりに応じたサービスなどを提供すべく、コンサルティング営業を強化しました。

おかげさまで、2016年度は上場以来10期連続の増収増益を達成しました。2017年度には更なる信用リスクの引受け拡大により、売上高52億円、経常利益23億円を目指し、上場以来11期連続の最高益更新を見込んでおります。より一層の事業拡大を図るべく、役職員一同、さらに社業に邁進してまいりますので、今後とも皆様の一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月



2017年度重点施策

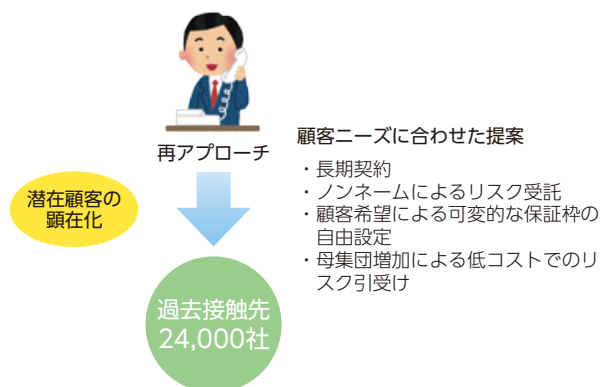
これまでのコンサルティング営業の成果として当社の商品やサービスが広まりつつあるため、足元の急速な引合いの増加に対応すべく大幅な人員増強を先行して実施してまいります。また、低リスクゾーンの引受けにとどまらず、流動化体制の見直しや新たな流動化体制の構築に取り組むことにより、ミドルリスクの引受けも展開することで、保証規模の拡大を加速してまいります。

以上を基本方針とした上で、2017年度は下記2つの施策に取り組めます。

顧客からの引合い増加による経営規模拡大

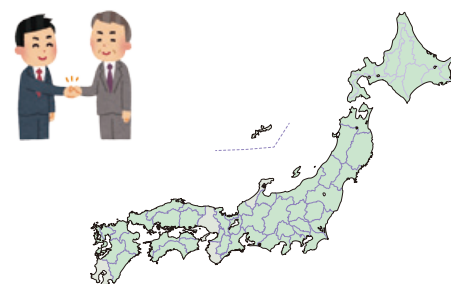
戦略①過去接触先への再アプローチ

過去接触先24,000社への再アプローチを実施。



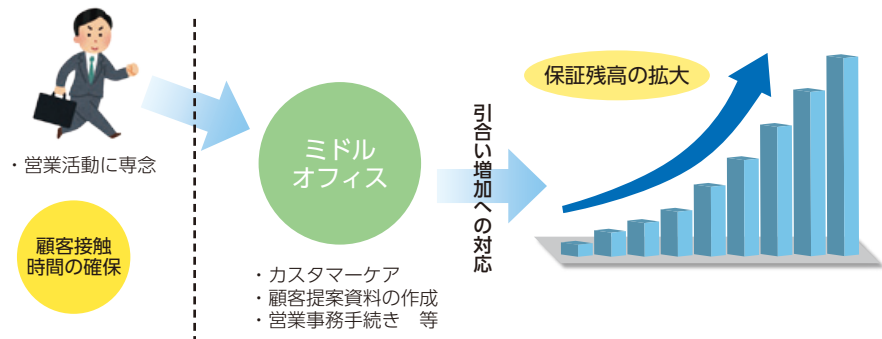
戦略②販売チャネルとの関係構築

販売チャネルとの関係構築による紹介件数の増加。



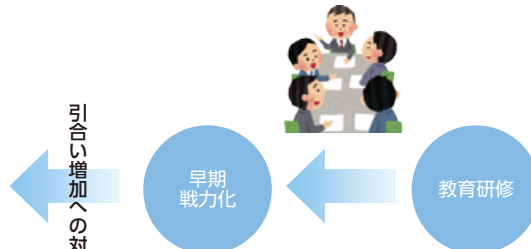
戦略③営業事務の効率化

足元の急速な引合い増加に対応すべく、ミドルオフィスを新設し、営業事務を実施。



戦略④営業社員の早期戦力化

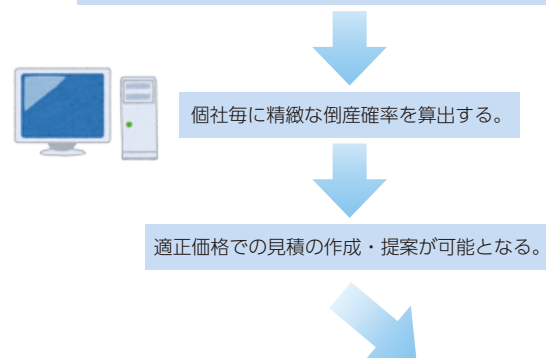
将来の更なる引合い増加に対応すべく、若手社員の早期戦力化および人員確保を図る。



業務プロセスの高度化

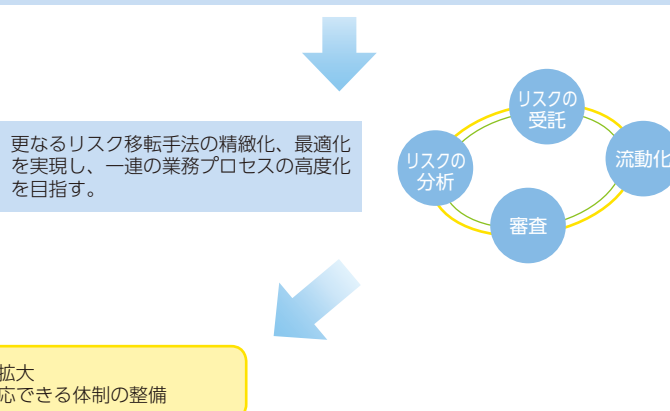
戦略①精緻な倒産確率の算出

蓄積されたデータベースを使用し、倒産確率を自動計算する。



戦略②流動化プロセスの最適化

引受けるリスク度合い・セグメント・諸条件等に合わせた最適な流動化先選定業務の自動化を図る。



企業間取引で発生する様々な信用リスクを保証し、 ビジネス拡大に貢献するサービスを提供します。

当社は、売掛債権や請負債権、金融債権、返還請求権など企業間取引で発生する様々な信用リスクを「保証」という形で引受け、倒産等による債務不履行の際の保証を行うことで、企業間取引における信用リスクをヘッジするサービスを提供しております。

独自のリスク処理方法を構築し、 信用リスクのマーケットメーカーとしての役割を果たしています。

引受けたリスクは、豊富な引受け実績を活かし、定性的な情報を含む当社独自の情報データベース等を活用して分析・審査し、金融機関やファンドに信用リスクの流動化を行います。流動化にあたっては、あたかも信用リスクを運用手法の一環として投資することができるよう、各機関が引受けやすい形に変換し、リスクポートフォリオを再組成します。



拡大を続ける販売網

提携先地方銀行

北海道銀行	山梨中央銀行	鳥取銀行
青森銀行	東日本銀行	山陰合同銀行
北都銀行	神奈川銀行	広島銀行
荘内銀行	静岡銀行	山口銀行
山形銀行	大垣共立銀行	トマト銀行
岩手銀行	百五銀行	阿波銀行
七十七銀行	名古屋銀行	百十四銀行
東邦銀行	第四銀行	伊予銀行
きらやか銀行	八十二銀行	四国銀行
仙台銀行	北陸銀行	佐賀銀行
大東銀行	福井銀行	十八銀行
群馬銀行	長野銀行	肥後銀行
足利銀行	滋賀銀行	大分銀行
常陽銀行	京都銀行	宮崎銀行
武蔵野銀行	近畿大阪銀行	西日本シティ銀行
千葉銀行	池田泉州銀行	
東京都民銀行	南都銀行	

地方銀行以外の提携先金融機関

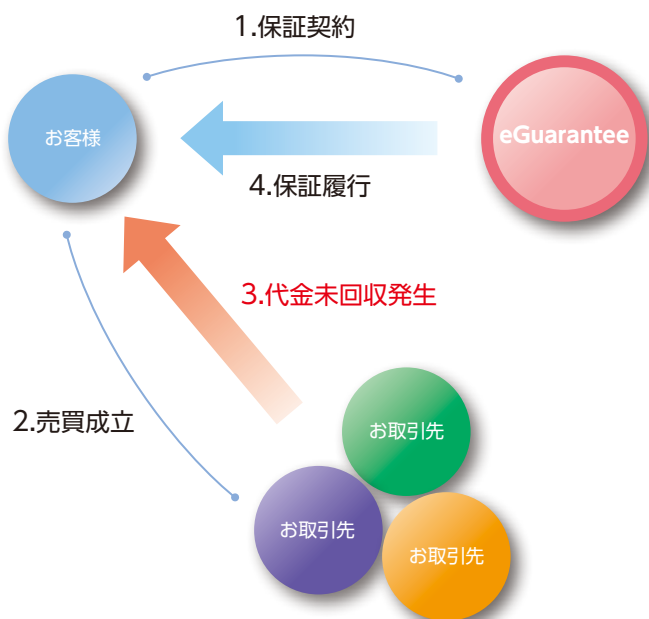
いちよし証券	岡崎信用金庫	西武信用金庫
SBI証券	さわやか信用金庫	亀有信用金庫
大阪商工信用金庫	新生銀行	りそな銀行
岡三証券	城北信用金庫	

金融機関以外の主要な提携先

エムエスティ保険サービス
エムジーリース
オリックス
クボタ総合保険サービス
三井物産保険サービス
JA三井リース
昭光通商保険サービス
昭和リース
双日インシュアランス
ディーエフエルリース
東京センチュリー
トータル保険サービス
豊通インシュアランスマネジメント
日鉄住金保険サービス
浜銀ファイナンス
阪和アルファビジネス
日立保険サービス
芙蓉総合リース
丸紅セーフネット
三井物産インシュアランス



事業法人向けサービス（一例）



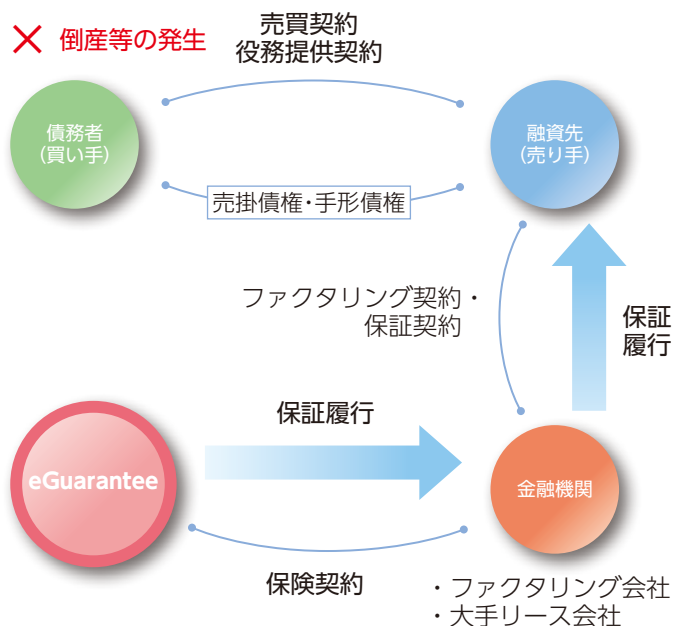
当社は、主に企業間取引において生じた売上債権の未回収リスクを保証します。倒産等による債権の焦付きが発生した際にあらかじめ設定した支払限度額を上限に保証金を支払いますので、売上債権の未回収リスクを限定させることができます。

また、当社が信用リスクを引受けることは貸倒れ損失を回避できるばかりでなく、お取引先の与信管理業務を軽減することで、与信管理業務のアウトソーシングと同様の効果を得ることができ、お客様の経営資源を本業に集中させることが可能となります。

さらに当社は未回収リスクを保証するだけでなく、当社が保証対象である取引先の信用状況を常にモニタリングしていることからお客様のリスク管理に活用することも可能です。加えて、各企業のニーズに合わせたコンサルティングを行い、当社のリスク分析能力とリスク処理スキーム、大手金融機関とのネットワークを活かし、信用リスクに関するトータルソリューションを提供しています。

- 売掛債権保証サービス
- 請負債権保証サービス
- 共同購入における保証サービス
- 海外輸出債権保証サービス
- その他各種債権保証サービス

金融機関向けサービス（一例）



金融機関のお客様には、当社の保証サービスをご活用頂くことにより、決算書等の財務情報の入手が困難で、審査・分析ができないリスクを引受けることが可能となります。

また、金融機関のお客様にとって、従来の保証サービスでは保証されなかった債権を当社が保証することにより、新たな金融サービスを行い、収益機会を拡大することが可能となります。当社のサービスを活用することで、金融機関の保有する信用リスクの安定と逓減を図り、金融ビジネスの安定した収益の獲得を実現します。

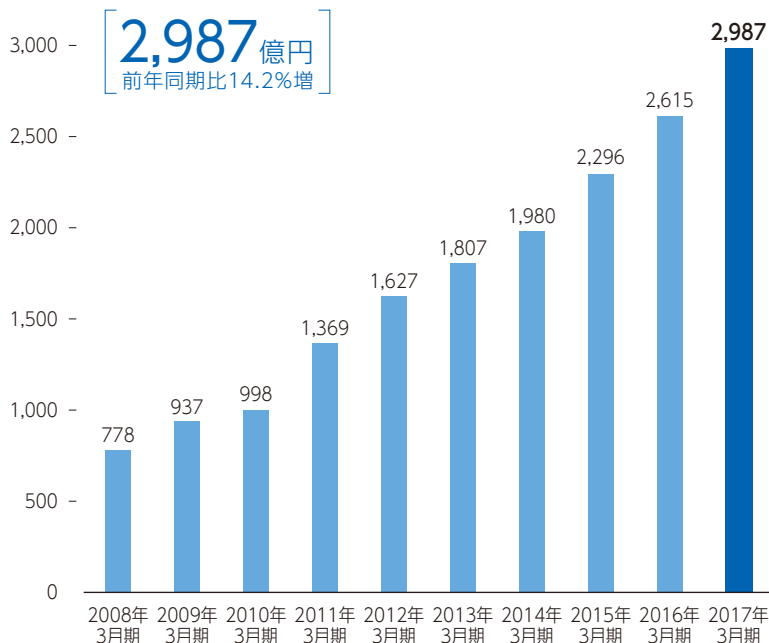
さらには、金融機関が売掛債権保証等の事業を行うことを後押しすべく、当社の引受け実績による安定したポートフォリオを背景とした再保証の引受けやリスク分析・損害査定業務のアウトソーシングなどで保証事業を新たな収益源とすることをバックアップします。多角化のために、保証事業を新たな収益としたい金融機関のお客様にも当社はサービスを提供しており、既に多くのファクタリング会社や大手リース会社にご利用頂いております。

- 売掛債権保証の再保証サービス
- 融資債権保証サービス
- 債権流動化保証サービス
- 立替払債権保証サービス

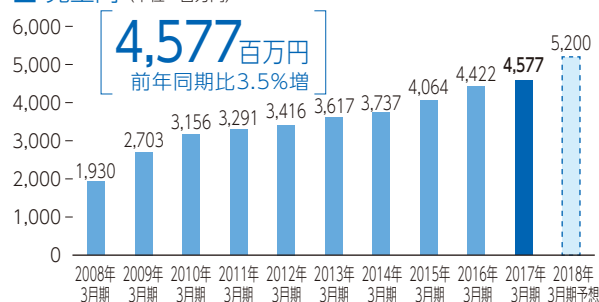
連結財務ハイライト

業績推移

■ 保証残高 (単位: 億円)



■ 売上高 (単位: 百万円)

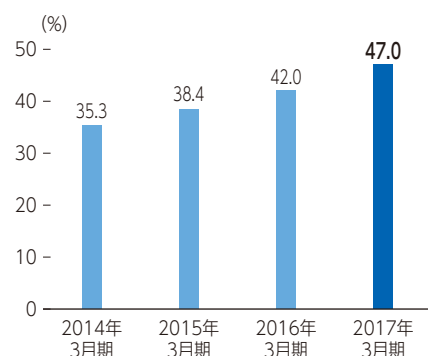


■ 経常利益 (単位: 百万円)

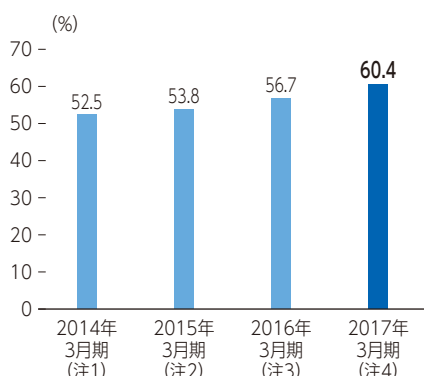


主要な経営指標

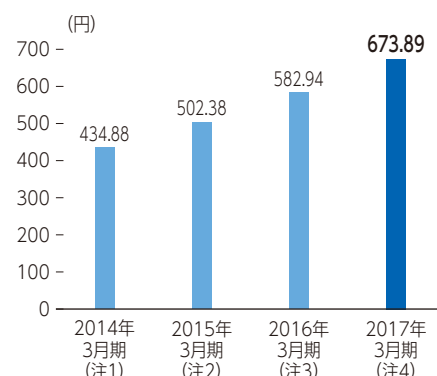
■ 売上高経常利益率



■ 自己資本比率



■ 1株当たり純資産



(注1) 「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式264百万円を自己株式として控除しております。
 (注2) 「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式253百万円を自己株式として控除しております。
 (注3) 「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式245百万円を自己株式として控除しております。
 (注4) 「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式238百万円を自己株式として控除しております。

配当金及び配当性向の推移 (株式分割調整後)



(注) 2013年3月期以前の配当については、分割後の金額を遡りして記載しております。

会社概要

会社概要 (2017年3月31日現在)

社名	イー・ギャランティ株式会社 (英文名: eGuarantee, Inc.)
設立	2000年9月8日
資本金	15億1,560万円
所在地	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
＜大阪支店＞	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル
＜北海道支店＞	北海道札幌市中央区北1条西10-1-15 ベストアメニティ札幌ビル
＜名古屋支店＞	愛知県名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー
＜九州支店＞	福岡県福岡市博多区博多駅前4-1-1 日本生命博多駅前第2ビル

役員 (2017年6月26日現在)

代表取締役社長	江 藤 公 則
取締役	唐 津 秀 夫
取締役	永 井 譲 次
取締役	邨 井 望
取締役	永 沢 良 一
取締役	山 本 和 洋
監査役	山 内 稔 彦
監査役	山 岡 信 一 郎
監査役	笠 浩 久

株式情報

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式の総数	15,680,000株
発行済株式の総数	10,524,600株
株主数	4,268名

大株主 (2017年3月31日現在)

株主名	所有株式数 株	持株比率 %
伊藤忠商事株式会社	2,559,200	24.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,140,600	10.8
株式会社帝国データバンク	717,600	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	616,700	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	563,800	5.3
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	360,000	3.4
江藤 公則	347,200	3.2
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES	255,000	2.4
THE BANK OF NEW YORK	229,100	2.1
野村信託銀行株式会社(投信口)	175,200	1.6

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-232-711 (通話料無料)

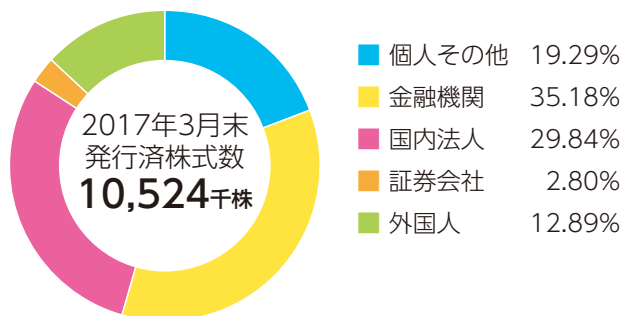
●住所変更等のお届出について

お取引口座のある証券会社あてにお願いいたします。

●未受領の配当金支払請求について

当社の株主名簿管理人であります三菱UFJ信託銀行株式会社あてにお願いいたします。

株主別分布状況 (2017年3月31日現在)



HOME PAGE

イー・ギャランティのホームページでは、会社概要、事業案内、採用情報に加え、充実したIR情報を掲載しております。

<http://www.eguarantee.co.jp/>

